平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　ニッコー株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5343　URL　http://www.nikko-company.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 二俣　一登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門統括部長　(氏名) 倉内　康博　TEL 076-276-2121

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,239	―	32	―	48	―	226	―
23年3月期	7,754	―	△408	―	△377	―	△755	―

(注)包括利益　24年3月期　242百万円　(―%)　23年3月期　△761百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.09	―	6.5	0.4	0.2
23年3月期	△40.31	―	△20.1	△2.8	△5.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注)平成23年3月期は決算期の変更により、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっております。このため、平成23年3月期および平成24年3月期における対前年増減率については記載しておりません。また、平成23年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、5ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,173	3,623	27.5	193.41
23年3月期	13,288	3,381	25.4	180.49

(参考) 自己資本　24年3月期　3,623百万円　23年3月期　3,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△136	△373	148	924
23年3月期	45	△237	225	1,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	0.3	0～100	△100.0～△204.8	0～100	△100.0～△105.9	0～100	△100.0～△55.8	0.00～5.34

(注)当社グループの業績管理については、年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。また、当社を取り巻く国内外の情勢は変化が激しく、かつ、先行きも不透明であるため、通期についてはレンジ形式による業績予想を開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,572,000 株	23年3月期	19,572,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	838,142 株	23年3月期	835,419 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,734,917 株	23年3月期	18,737,419 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,894	―	38	―	82	―	96	―
23年3月期	6,837	―	△315	―	△272	―	△745	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.18	―
23年3月期	△39.78	―

(注)平成23年3月期は決算期の変更により、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっております。このため、平成23年3月期および平成24年3月期における対前年増減率については記載しておりません。また、平成23年3月期の1株当たり当期純利益については、5ヶ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,464	4,109	30.5	219.38
23年3月期	13,657	3,995	29.3	213.25

(参考) 自己資本 24年3月期 4,109百万円 23年3月期 3,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績.....2
(1)経営成績に関する分析.....2
(2)次期の見通し.....3
(3)財政状態に関する分析.....5
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....6
(5)事業等のリスク.....6
(6)継続企業の前提に関する重要事象等.....6
２．企業集団の状況.....7
３．経営方針.....7
(1)経営の基本方針.....7
(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....7
４．連結財務諸表.....8
(1)連結貸借対照表.....8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....10
連結損益計算書.....10
連結包括利益計算書.....11
(3)連結株主資本等変動計算書.....12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書.....14
継続企業の前提に関する注記.....15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....15
連結財務諸表に関する注記事項.....17
（連結貸借対照表関係）.....17
（連結損益計算書関係）.....18
（連結株主資本等変動計算書関係）.....19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）.....19
（セグメント情報）.....20
（１株当たり情報）.....22
（重要な後発事象）.....23
（生産、受注および販売の状況）.....23
５．個別財務諸表.....24
(1)貸借対照表.....24
(2)損益計算書.....27
(3)株主資本等変動計算書.....29
継続企業の前提に関する注記.....31
６．役員の異動.....31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計期間（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）は、未曾有の大震災により企業活動の停滞や個人消費の低迷など日本経済は深刻な影響を受けましたが、その後の復興需要により緩やかな回復の兆しが垣間見られました。しかしながら、欧州債務危機に伴う金融不安や米国の景気低迷からの歴史的な円高水準が企業収益を圧迫し、さらにはタイの洪水の影響が自動車関連産業や電子部品関連産業の生産体制に波及するなど、極めて不透明かつ厳しい経営環境で推移いたしました。

このような中で、当社では上半期では浄化槽が仮設住宅向けに受注が急増し、被災地復興の一助となるべく生産及び施工体制を整え、全社を挙げて緊急増産に対応し、目標とした生産を行い、大手ハウスメーカー主導の下、納期要請に万全の対応を行いました。その一方で、陶磁器製品は急激な円高や世界的な景気減速の影響から海外市場で低調な推移となり、さらに電子セラミック製品においては震災後の電子部品業界での生産体制再編の影響からの受注減少に加えて、第３四半期以降はタイの洪水による影響が予想以上に波及し、また長引くなど、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は前年同期比１．７％減の１８２億３９百万円となり、徹底した経費削減と合理化の推進による改善の効果から７期ぶりに黒字転換したものの、円高の長期化による収益の圧迫や、電子セラミックでの受注低迷が長引いた影響から、営業利益は３２百万円、経常利益は４８百万円にとどまりました。また、当期純利益は退職給付制度終了益の計上などにより２億２６百万円となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度において会計年度の末日を１０月３１日から３月３１日に変更しており、売上高については比較を容易にするため、前年同期（平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日まで）との比較を記載しておりますが、損益については前年同期との比較は記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

②セグメント別の概況

〔住設環境機器事業〕

浄化槽では、仮設住宅向け緊急対応として大手ハウスメーカー主導の下、地元工事会社等との協力、応援体制を図りながら万全の体制で臨み、４月上旬に岩手県陸前高田市で完成した第１号の仮設住宅へ中型浄化槽３台の納入を皮切りに順次出荷し、納期どおり全て完納いたしました。

特に中型及び大型浄化槽では、震災後の早い段階から生産、施工体制を仮設住宅向け受注に備えて整備したことや、仮設住宅を手がける大手住宅メーカーとのこれまでの納入実績による信頼関係もあり仮設住宅向け浄化槽の受注が増加し、さらに東北地方では大船渡営業所を開設し、地域密着型の営業を展開し、仮設店舗向け需要や復興需要に対応するなど注力し、前年同期比で７２．４％増と大幅な増加となりました。

小型浄化槽は、BOD10mg/ℓ を標準とした高度処理浄化槽「浄化王」の環境配慮志向が市場に浸透し、住宅着工が低調に推移する中で西日本を中心に拡販に努め、九州、四国地区で増加したほか、震災の影響を受けた東北地方では第３四半期からは前年同期比増に転じ、通期では前年比増となり、震災の影響による期初での受注減の影響から台数では微減となったものの、売上高では前年同期比２．４％増となり、中型、大型も含む浄化槽製品全体では前年同期比１９．３％の増加となりました。

システムバスは、第４四半期に入り受注が増加し、また新たな市場として老健施設への展開も行いましたが、震災後の住宅着工鈍化、需要回復の遅れからの受注低迷の影響により、売上高は前年同期比７．９％減となりました。

小形風力発電システムでは、震災以後風力発電が脚光を浴びたことから引合いは増加しておりますが、売上高の底上げには至らず前年同期比３４．５％の減少となりました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は、前期末でのタイル事業の撤退による売上高の減少を補い１０８億３５百万円（前年同期比７．３％増）となりました。タイル事業につきましては、前期末の撤退決定以降は、ハウスメーカー等取引先にご理解いただきながら、ほぼ計画どおりに終息いたしました。

利益面では生産性の向上や大型工事物件での採算管理などコスト管理の徹底を図り、さらに売上増加による固定費の吸収の効果もあり、営業利益は６億３８百万円となりました。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、震災やその後の原発事故の影響を受けた個人消費の自粛ムードから、上半期は低調に推移したものの、第３四半期以降は４店舗となった直営店を活用した小売市場の掘り起こしを図り、また、第４四半期では、業務用市場を中心に、複数の大型キャンペーン商談の受注など、需要回復も見られ、大震災の影響により落ち込んだ前年同期に比べ売上高を大きく伸ばし、第３四半期までの減少を補い、国内売上高は前年同期並となりました。

輸出市場では、歴史的な円高の状況の中で、米国向け小売市場ではＯＥＭ商品の受注減少に加えて、大手専門店チェーン向け商品が米国景気低迷に伴い受注減となるなど、消費低迷の影響を大きく受けました。また、東南アジア向け業務用製品が低調となる中、前期に現地法人を設立したドバイでは、現地企業との合弁提携により活気ある中東市場への拡販策を推進しましたが、輸出売上高は前年同期比２３．７％の減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は５２億４５百万円（前年同期比６．９％減）となりました。利益面では、鶴来工場の本社工場への統合を始めとしたコスト削減効果もあり、営業利益は１億８４百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

東日本大震災の被害やそれに伴う資材調達不足、さらに電力供給不足懸念による生産体制の見直しなどにより業界全体が深刻な影響を受け、当社が供給する自動車関連製品や電子部品関連製品も低調に推移しました。さらに、第２四半期以降の円高や欧州債務危機の影響に加えて、タイにおける洪水の影響から電子部品業界全体が停滞し、とりわけ電子部品素材産業を中心に深刻なダメージを被りました。

当社においても自動車関連部品での受注減少に加えて、納入先企業での洪水被災による代替生産や代替発注など生産体制、部品調達体制の変更の影響からの受注減少が予想以上に長引き、低調な推移となりました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は２０億９６百万円（前年同期比２４．３％減）となり、利益面では急激な受注の減少や長引く円高傾向の影響を受け、コスト管理の徹底や人件費の削減をはじめとする固定費の削減に努めましたが、稼働率低迷による固定費負担を賄えず、営業損益は２億２３百万円の損失となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内では震災復興需要による景気回復が見込まれ、輸出では新興国の市場拡大と米国経済の一部で景気回復の兆しが見え始めるなど、緩やかな回復が期待されるものの、欧州債務危機の懸念を始め為替や原油価格の動向は依然不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループは、経常黒字体質の維持、向上を目指すべく、４月１日より経営体制を刷新し、さらに来る６月２６日付けでの経営新体制の下で事業基盤の再構築、収益体質の強化、営業体制の再編に取り組み、グループ一丸となって徹底した合理化を図り、資産圧縮等によりグループ経営の一層の効率化を進めてまいります。

次期の見通しとしては、売上高１８３億円、営業利益、経常利益、当期純利益とも０～１億円を予想しております。

なお、当社を取り巻く国内外の情勢は変化が激しく、かつ、先行きも不透明であるため、レンジ形式による業績予想としております。

〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽では高度処理型浄化槽として市場に浸透している「浄化王」を主力に拡販を図るとともに、新規製品の研究開発を進めてまいります。また復興需要の着実な対応を目的として新たに営業拠点を開設した岩手県大船渡をはじめ、近畿地方においては和歌山に営業拠点を設け拡販を図り、収益重視の営業活動に努めます。中型、大型浄化槽及びディスポーザーでは商談管理を更に徹底し、受注獲得に注力し、より収益性の高い事業を目指してまいります。

システムバスルームでは、お客様のショールームへの誘客活動を強化し、積極的な提案営業を図るほか、新市場として、老健施設向けの市場展開を進めるなど、販路開拓も目指してまいります。

脱臭調湿機能新建材「ムッシュ」については、量産化に向けての技術開発と住宅メーカーとの提携による市場開拓を進めており、下期からの上市を予定しております。

小形風力発電機では、政府の再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーン・ニューディール基金）による補助金制度をアピールし効果的な営業展開に努めるとともに、７月から始まる全量買取制度の周知により小形風力発電機の拡販に努めてまいります。

〔陶磁器事業〕

国内の一般消費は全体に回復傾向にありますが、陶磁器市場は一般小売市場、業務用共に多様化が進みながら依然低調に推移するものと思われます。当社は「ＮＩＫＫＯ」のブランド力を高める強化策として新設部署をつくり、カタログギフト、ホテル、レストラン、病院給食、老健介護施設、セレモニー施設など、業態別の徹底したマーケティング重視の主力製品づくりを進めます。さらに年々売上が増加している当社Ｗｅｂ　Ｓｈｏｐサイトを拡充して一層の売上増加を図ります。

輸出市場では、米国のニッコーセラミックス社を通じて小売市場でのカジュアル化に対応する商品開発と百貨店・専門店が開設するＷｅｂへの提案営業等の対応を特に強化いたします。また成長著しい東南アジアや中近東など新興国での市場拡大と売上増加を見込んでおり、引き続き業務用市場を主力として受注拡大に努めます。

〔電子セラミック事業〕

タイの洪水に端を発したサプライチェーンの変化等、依然として影響は残っており、受注回復にはまだ時間を要する見通しであり、下期からの売上回復を目指しております。事業体制の再構築により既存製品の品質やコストでの市場競争力を強化し、また新規分野での用途開発製品の受注営業活動に注力して早期の黒字化を目指してまいります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は１３１億７３百万円となり、前連結会計年度末と比べて１億１５百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が１億４２百万円、商品及び製品が２億３８百万円それぞれ増加するなど、流動資産は７７百万円増加しましたが、有形固定資産が１億７７百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は９５億４９百万円となり、前連結会計年度末と比べて３億５７百万円減少いたしました。これは短期借入金が４億６百万円増加するなど流動負債が２億１百万円増加しましたが、長期借入金の返済などにより固定負債が５億５９百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産については、当期純利益２億２６百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べて２億４１百万円増加し、３６億２３百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ３億６３百万円の減少（前連結会計年度は３６百万円の増加）となり、当連結会計年度末残高は９億２４百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、１億３６百万円（前連結会計年度は４５百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産が２億１７百万円、売上債権が１億４２百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、３億７３百万円（前連結会計年度は２億３７百万円の減少）となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う３億７百万円の支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、財務活動による資金は１億４８百万円の増加（前連結会計年度は２億２５百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金が４億６百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	42.0	38.0	29.7	25.4	27.5
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	27.0	23.1	24.0	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	61.1	―	―	24.3	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	―	―	2.0	―

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成21年10月期、平成22年10月期および平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末の配当金は、当社の財政状態を総合的に勘案して、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の経済環境ならびに財務状況などを勘案し、現時点におきましては無配とさせていただく所存ではございますが、収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り早期復配を目指してまいります。

また、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年３月末および９月末の年２回、１，０００株以上の株主の皆様を対象に、５千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 30 日提出）における「第２　事業の状況　4　事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

①重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成 24 年 3 月期においては、合理化の推進やコスト削減に加えて、浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり、7 期ぶりに営業黒字を計上することができましたが、震災やタイの洪水の影響からの電子部品業界での生産体制の再編により、電子セラミック事業の受注が低迷しており、今後についてはさらなる合理化の推進やコスト削減の徹底を余儀なくされるなど、未だ継続した営業黒字を確保する利益体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

（イ）収益構造の改革

・市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽において東日本大震災からの復興需要に長期的に対応すべく、大船渡に営業拠点を開設し、また近畿地区での拡販を図るべく和歌山にも営業拠点を開設し拡販を図ります。大型浄化槽は専門部隊を立ち上げ受注を拡大します。システムバスは老健施設など新市場への浸透を図り、また風力発電は平成 24 年 7 月からの全量買取制度をアピールして拡販を図ります。

陶磁器事業においては、国内市場では業態別に徹底したマーケティング重視の主力製品づくりを進めるとともに、輸出市場では東南アジアや中近東など新興国での市場拡大と売上増加を見込んでおります。

電子セラミック事業においては、ＴＤＫ社向け通信機器用部品の量産化に向けて製品開発を進めております。

・開発投資

設備投資および研究開発投資については投資内容を厳選した上で実行してまいります。

・合理化の取り組み

円高や市場競争激化による単価下落の状況下での収益性を確保すべく、生産工程や製品構成の見直しなど進めており、さらに選択と集中を図り、組織・人員体制のスリム化など事業構造改革に着手し、固定費の圧縮や経営効率の向上に努め、継続的成長への基盤を強化してまいります。

（ロ）キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュフローの確保を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1)　経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノつくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、陶磁器事業、電子セラミック事業の３つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

(2)　中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中で、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を目指しつつ以下の経営戦略を展開してまいります。

① 住設環境機器事業は採算を重視した製品構成の見直しと市場動向に即応した営業体制の拡充により、主力の浄化槽製品である｢浄化王｣の拡販を推進するとともに、次期新商品開発に注力し事業基盤の安定を図ります。

また、システムバスルームでは新しいライフスタイルや生活空間の提案、老健施設など新規販路開拓により高級浴室市場での地位を確立し、安定した受注確保を目指します。

小形風力発電では全量買取制度を追い風に販路開拓に努め、さらなる飛躍を目指します。

陶磁器事業は組織改革の効果を最大限発揮することに注力し、厳しい国内市場販売の強化を課題とし新たな商品戦略を整え、海外では東南アジアや中近東など新興国市場に攻勢をかけてまいります。

電子セラミック事業はさらなる合理化とコスト削減を図るとともに、ＴＤＫ社向製品関連の量産開始により、早期の通年黒字化を目指します。

② 中長期的にも安定した売上を達成するため、研究開発、新製品開発を積極的に進め、製品の拡充を図ります。

③ 技術開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた「技術ブランド力」を確立し、厳しい環境の中でもコストダウンに直結する合理化投資には、スピーディな対応を図ります。

④ 「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任（ＣＳＲ）活動を推進します。

これらを基本方針と位置付け、マーケットを見据えた製品開発に注力し、システムを活用した生産、販売、研究体制の最適化により経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468	1,131
受取手形及び売掛金	3,060	3,203
商品及び製品	1,959	2,197
仕掛品	857	731
未成工事支出金	218	317
原材料及び貯蔵品	352	357
繰延税金資産	2	1
その他	132	148
貸倒引当金	△158	△117
流動資産合計	7,893	7,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,750	6,783
減価償却累計額	△4,426	△4,584
建物及び構築物（純額）	2,324	2,198
機械装置及び運搬具	5,407	5,474
減価償却累計額	△4,828	△4,920
機械装置及び運搬具（純額）	579	554
工具、器具及び備品	1,249	1,276
減価償却累計額	△1,176	△1,197
工具、器具及び備品（純額）	72	78
土地	1,261	1,261
リース資産	230	234
減価償却累計額	△84	△119
リース資産（純額）	146	115
建設仮勘定	11	9
有形固定資産合計	4,395	4,218
無形固定資産		
リース資産	211	152
その他	108	92
無形固定資産合計	319	244
投資その他の資産		
投資有価証券	542	595
破産更生債権等	389	404
その他	136	134
貸倒引当金	△388	△394
投資その他の資産合計	679	740
固定資産合計	5,395	5,202
資産合計	13,288	13,173

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364	3,370
短期借入金	793	1,199
1年内返済予定の長期借入金	162	328
リース債務	127	94
未払法人税等	30	53
賞与引当金	373	85
製品保証引当金	103	128
その他	1,257	1,154
流動負債合計	6,212	6,414
固定負債		
長期借入金	1,720	1,441
リース債務	293	180
退職給付引当金	1,414	1,229
役員退職慰労引当金	99	104
その他	166	178
固定負債合計	3,694	3,135
負債合計	9,907	9,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	2,066	1,321
利益剰余金	△1,231	△259
自己株式	△334	△334
株主資本合計	3,701	3,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	△173
為替換算調整勘定	△128	△130
その他の包括利益累計額合計	△319	△303
純資産合計	3,381	3,623
負債純資産合計	13,288	13,173

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	7,754	18,239
売上原価	5,665	12,977
売上総利益	2,088	5,261
販売費及び一般管理費	2,497	5,228
営業利益又は営業損失（△）	△408	32
営業外収益		
受取利息	0	1
屑廃材売却益	9	17
受取賃貸料	11	24
その他	47	62
営業外収益合計	69	105
営業外費用		
支払利息	22	52
手形売却損	6	15
売上割引	4	9
その他	4	12
営業外費用合計	38	89
経常利益又は経常損失（△）	△377	48
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	－	0
貸倒引当金戻入額	23	－
退職給付制度終了益	14	283
特別利益合計	38	285
特別損失		
固定資産除却損	2	9
減損損失	－	41
関係会社株式評価損	0	－
関係会社整理損	7	－
事業構造改善費用	344	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	－
その他	6	1
特別損失合計	405	64
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△744	269
法人税、住民税及び事業税	17	41
法人税等調整額	△6	1
法人税等合計	10	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△755	226
当期純利益又は当期純損失（△）	△755	226

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△755	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	17
為替換算調整勘定	3	△2
その他の包括利益合計	△6	15
包括利益	△761	242
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△761	242
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
当期首残高	3,045	2,066
当期変動額		
欠損填補	△978	△745
当期変動額合計	△978	△745
当期末残高	2,066	1,321
利益剰余金		
当期首残高	△1,454	△1,231
当期変動額		
欠損填補	978	745
当期純利益又は当期純損失（△）	△755	226
当期変動額合計	223	971
当期末残高	△1,231	△259
自己株式		
当期首残高	△334	△334
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△334	△334
株主資本合計		
当期首残高	4,456	3,701
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△755	226
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△755	225
当期末残高	3,701	3,927

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	17
当期変動額合計	△10	17
当期末残高	△191	△173
為替換算調整勘定		
当期首残高	△132	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	△128	△130
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△313	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	15
当期変動額合計	△6	15
当期末残高	△319	△303
純資産合計		
当期首残高	4,143	3,381
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△755	226
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	15
当期変動額合計	△761	241
当期末残高	3,381	3,623

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△744	269
減価償却費	244	557
減損損失	－	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	－
関係会社整理損	7	－
事業構造改善費用	344	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△35
賞与引当金の増減額（△は減少）	169	△287
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46	△185
製品保証引当金の増減額（△は減少）	17	25
受取利息及び受取配当金	△3	△10
支払利息	22	52
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	2	9
売上債権の増減額（△は増加）	279	△142
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△102	△15
たな卸資産の増減額（△は増加）	43	△217
仕入債務の増減額（△は減少）	△140	7
その他	△114	△159
小計	107	△79
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	△22	△52
法人税等の支払額	△42	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△106
定期預金の払戻による収入	106	80
有形固定資産の取得による支出	△200	△307
有形固定資産の売却による収入	0	4
関係会社株式の売却による収入	－	15
関係会社出資金の払込による支出	△30	△50
その他	△7	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	346	406
長期借入れによる収入	－	50
長期借入金の返済による支出	△68	△162
リース債務の返済による支出	△52	△145
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36	△363
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	1,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,287	924

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名

3社　NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売㈱、ニッコーエムイー㈱

②非連結子会社の数及び非連結子会社名

3社　NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC 、ニッコーケア㈱、㈱彩

上記の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社　3社　　NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC 、ニッコーケア㈱、㈱彩

関連会社　　2社　　㈱山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社NIKKO　CERAMICS, INC.、ニッコー販売㈱及びニッコーエムイー㈱の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

（有価証券）

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

（デリバティブ）

時価法により評価しております。

（たな卸資産）

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
国内連結子会社では、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
海外連結子会社では、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社では、ソフトウエア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
海外連結子会社では、定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。
海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,025百万円）については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④その他の会計処理基準

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(消費税等の会計処理)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 平成 23 年 3 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 24 年 3 月 31 日現在
1．担保提供資産 長期借入金 1,882 百万円（1 年内返済予定を含む）に対して、下記の資産を銀行の担保に供しております。 土地　947 百万円 建物及び構築物　1,284 百万円 投資有価証券　328 百万円 商品及び製品　472 百万円 合計　3,032 百万円	1．担保提供資産及び担保付債務 (1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。 土地　947 百万円 建物及び構築物　1,225 百万円 投資有価証券　344 百万円 商品及び製品　552 百万円 合計　3,070 百万円 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金（1 年内返済予定を含む）　1,770 百万円 短期借入金　680 百万円 割引手形　160 百万円 合計　2,610 百万円
2．圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物　1 百万円 機械装置及び運搬具　7 百万円 合計　8 百万円	2．圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物　1 百万円 機械装置及び運搬具　7 百万円 合計　8 百万円
3．偶発債務 (1) 下記の関係会社の信用状（L/C）に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD.　26 百万円 (2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員（4 人）　5 百万円 (3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務　21 百万円	3．偶発債務 (1) 下記の関係会社の信用状（L/C）に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD.　26 百万円 (2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員（5 人）　2 百万円 (3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務　15 百万円
4．受取手形割引高　1,024 百万円	4．受取手形割引高　1,297 百万円
―	5．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 割引手形　100 百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自　平成 22 年 11 月 1 日
至　平成 23 年 3 月 31 日</th><th>当連結会計年度
自　平成 23 年 4 月 1 日
至　平成 24 年 3 月 31 日</th></tr>
<tr><td>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
運賃 238 百万円
給料 765 百万円
賞与引当金繰入額 148 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6 百万円
退職給付費用 61 百万円
貸倒引当金繰入額 18 百万円
製品保証引当金繰入額 17 百万円</td><td>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
運賃 584 百万円
給料 1,835 百万円
賞与引当金繰入額 11 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 13 百万円
退職給付費用 119 百万円
製品保証引当金繰入額 25 百万円</td></tr>
<tr><td>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 0 百万円
合計 0 百万円</td><td>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 0 百万円
機械装置及び運搬具 0 百万円
工具、器具及び備品 0 百万円
合計 0 百万円</td></tr>
<tr><td>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1 百万円
機械装置及び運搬具 0 百万円
工具、器具及び備品 0 百万円
合計 2 百万円</td><td>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 0 百万円
機械装置及び運搬具 8 百万円
工具、器具及び備品 0 百万円
処分費用 0 百万円
合計 9 百万円</td></tr>
<tr><td>4. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。
たな卸資産処分損等 203 百万円
固定資産減損損失 111 百万円
退職者関連費用 29 百万円
合計 344 百万円

なお、減損損失の内容は下記のとおりであります。
(1) 減損損失を計上した資産グループの概要
<table><tr><th>会社名</th><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>ニッコー株式会社</td><td>石川県白山市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具
工具、器具及び備品
リース資産
ソフトウェア</td></tr></table>(2) 減損損失の計上に至った経緯
当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。
当社グループでは、当連結会計年度において、生産中止の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能性はゼロとして評価しております。</td><td>4. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。
退職者関連費用 11 百万円
合計 11 百万円</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成 22 年 11 月 1 日　　至　平成 23 年 3 月 31 日）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,572	―	―	19,572
合計	19,572	―	―	19,572
自己株式				
普通株式（注）	833	2	―	835
合計	833	2	―	835

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　　至　平成 24 年 3 月 31 日）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,572	―	―	19,572
合計	19,572	―	―	19,572
自己株式				
普通株式（注）	835	2	―	838
合計	835	2	―	838

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.　配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成 22 年 11 月 1 日 至　平成 23 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自　平成 23 年 4 月 1 日 至　平成 24 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成 23 年 3 月 31 日） 現金及び預金勘定　1,468 百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金　△180 百万円 現金及び現金同等物　1,287 百万円	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成 24 年 3 月 31 日） 現金及び預金勘定　1,131 百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金　△206 百万円 現金及び現金同等物　924 百万円

〔セグメント情報〕

1.　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「電子セラミック」の３つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス

2.　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 22 年 11 月 1 日　至平成 23 年 3 月 31 日）　（単位　百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額
	住設環境機器事業	陶磁器事業	電子セラミック事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,390	2,247	1,085	31	7,754	—	7,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,390	2,247	1,085	31	7,754	—	7,754
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	△20	△79	△18	△16	△135	(273)	△408
セグメント資産	3,593	4,493	2,563	8	10,660	2,628	13,288
その他の項目							
減価償却費	70	72	76	0	219	24	244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	17	40	—	67	0	67
減損損失	111	—	—	—	111	—	111

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 273 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,628 百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日　至平成 24 年 3 月 31 日）　（単位　百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額
	住設環境機器事業	陶磁器事業	電子セラミック事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,835	5,245	2,096	62	18,239	—	18,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,835	5,245	2,096	62	18,239	—	18,239
セグメント利益（△損失）（営業利益（△損失））	638	184	△223	△15	583	(551)	32
セグメント資産	4,009	4,465	2,391	8	10,874	2,299	13,173
その他の項目							
減価償却費	123	167	209	1	501	56	557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54	89	167	—	312	3	315
減損損失	—	—	41	—	41	—	41

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 551 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,299 百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成22年11月 1日 至　平成23年 3月31日	当連結会計年度 自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日
1株当たり純資産額　180.49円 1株当たり当期純損失　40.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 （注）1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額　193.41円 1株当たり当期純利益　12.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 （注）1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

（注）1.　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成22年11月 1日 至　平成23年 3月31日	当連結会計年度 自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	3,381	3,623
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	3,381	3,623
期末の普通株式の数（株）	18,736,581	18,733,858

2.　1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成22年11月 1日 至　平成23年 3月31日	当連結会計年度 自　平成23年 4月 1日 至　平成24年 3月31日
当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	△ 755	226
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	△ 755	226
普通株式の期中平均株式数（株）	18,737,419	18,734,917

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（生産、受注および販売の状況）

1.　生産実績

（単位　百万円：未満切捨）

期別 / 事業の名称	前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
住設環境機器事業	2,757	6,073
陶磁器事業	1,505	3,533
電子セラミック事業	1,079	2,082
その他	31	62
合計	5,373	11,751

（注）1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.　受注実績

（単位　百万円：未満切捨）

期別 / 事業の名称	前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住設環境機器事業	347	502	1,369	570
電子セラミック事業	983	297	2,934	146
合計	1,330	800	4,303	716

（注）1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小形風力発電の完成工事に係るものであります。

3.　販売実績

（単位　百万円：未満切捨）

期別 / 事業の名称	前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	4,390	56.6%	10,835	59.4%
陶磁器事業	2,247	29.0	5,245	28.8
電子セラミック事業	1,085	14.0	2,096	11.5
その他	31	0.4	62	0.3
合計	7,754	100.0	18,239	100.0

（注）1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

（単位　百万円：未満切捨）

期別 / 事業の名称	前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
陶磁器事業	685	30.5%	1,289	24.6%
電子セラミック事業	306	28.3	620	29.6
合計	992	12.8	1,910	10.5

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268	987
受取手形	113	120
売掛金	2,613	2,600
商品及び製品	1,176	1,444
仕掛品	857	731
未成工事支出金	218	317
原材料及び貯蔵品	352	356
前払費用	35	36
立替金	56	41
その他	53	93
貸倒引当金	△165	△111
流動資産合計	6,578	6,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,009	6,032
減価償却累計額	△3,822	△3,961
建物（純額）	2,187	2,070
構築物	329	327
減価償却累計額	△249	△262
構築物（純額）	79	65
機械及び装置	5,193	5,260
減価償却累計額	△4,636	△4,722
機械及び装置（純額）	557	538
車両運搬具	180	180
減価償却累計額	△174	△177
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	1,149	1,169
減価償却累計額	△1,097	△1,111
工具、器具及び備品（純額）	52	57
土地	868	868
リース資産	222	226
減価償却累計額	△77	△111
リース資産（純額）	145	114
建設仮勘定	11	9
有形固定資産合計	3,907	3,728
無形固定資産		
ソフトウエア	78	68
リース資産	211	152
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	303	234

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	475	493
関係会社株式	329	231
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	1,920	2,040
関係会社出資金	30	－
敷金及び保証金	103	101
破産更生債権等	355	372
長期前払費用	2	0
その他	4	4
貸倒引当金	△355	△362
投資その他の資産合計	2,867	2,883
固定資産合計	7,078	6,845
資産合計	13,657	13,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	411	429
買掛金	2,744	2,746
短期借入金	300	800
1年内返済予定の長期借入金	162	262
リース債務	127	94
未払金	605	508
未払費用	146	93
未払法人税等	27	39
未成工事受入金	70	85
預り金	366	372
賞与引当金	347	78
製品保証引当金	103	128
設備関係支払手形	23	18
その他	41	25
流動負債合計	5,477	5,682
固定負債		
退職給付引当金	1,366	1,182
役員退職慰労引当金	89	91
長期借入金	1,420	1,158
関係会社事業損失引当金	855	886
リース債務	293	180
長期預り保証金	87	83
その他	73	89
固定負債合計	4,184	3,672
負債合計	9,662	9,354

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	2,066	800
その他資本剰余金	0	521
資本剰余金合計	2,066	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△745	96
利益剰余金合計	△745	96
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,186	4,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△191	△173
評価・換算差額等合計	△191	△173
純資産合計	3,995	4,109
負債純資産合計	13,657	13,464

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	6,339	14,592
完成工事高	498	1,301
売上高合計	6,837	15,894
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,091	982
当期商品仕入高	1,604	3,898
当期製品製造原価	3,262	7,172
合計	5,958	12,053
他勘定振替高	180	13
商品及び製品期末たな卸高	982	1,259
商品及び製品売上原価	4,794	10,780
完成工事原価	402	1,023
売上原価合計	5,197	11,803
売上総利益	1,640	4,090
販売費及び一般管理費		
運賃	210	519
旅費及び交通費	90	214
給料及び手当	515	1,303
賞与引当金繰入額	153	7
役員退職慰労引当金繰入額	5	12
退職給付費用	50	100
福利厚生費	110	223
減価償却費	66	157
賃借料	112	252
貸倒引当金繰入額	15	－
研究開発費	122	190
製品保証引当金繰入額	17	25
その他	484	1,044
販売費及び一般管理費合計	1,955	4,052
営業利益又は営業損失（△）	△315	38
営業外収益		
受取利息	1	2
屑廃材売却益	9	17
受取手数料	26	40
その他	40	65
営業外収益合計	78	126

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	20	45
手形売却損	6	15
売上割引	4	9
その他	4	11
営業外費用合計	35	82
経常利益又は経常損失（△）	△272	82
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	－	0
貸倒引当金戻入額	30	－
退職給付制度終了益	－	283
特別利益合計	30	285
特別損失		
固定資産除却損	2	9
減損損失	－	41
関係会社株式評価損	0	162
関係会社整理損	7	－
関係会社事業損失引当金繰入額	98	30
事業構造改善費用	344	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	－
特別損失合計	494	255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△736	111
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	△6	－
法人税等合計	8	14
当期純利益又は当期純損失（△）	△745	96

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,044	2,066
当期変動額		
資本準備金の取崩	△978	△1,266
当期変動額合計	△978	△1,266
当期末残高	2,066	800
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	978	1,266
欠損填補	△978	△745
当期変動額合計	－	520
当期末残高	0	521
資本剰余金合計		
当期首残高	3,045	2,066
当期変動額		
欠損填補	△978	△745
当期変動額合計	△978	△745
当期末残高	2,066	1,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8	－
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	－
当期変動額合計	△8	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△987	△745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	－
欠損填補	978	745
当期純利益又は当期純損失（△）	△745	96
当期変動額合計	241	842
当期末残高	△745	96

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△978	△745
当期変動額		
欠損填補	978	745
当期純利益又は当期純損失（△）	△745	96
当期変動額合計	232	842
当期末残高	△745	96
自己株式		
当期首残高	△334	△334
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△334	△334
株主資本合計		
当期首残高	4,932	4,186
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△745	96
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△745	96
当期末残高	4,186	4,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△180	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	17
当期変動額合計	△10	17
当期末残高	△191	△173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△180	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	17
当期変動額合計	△10	17
当期末残高	△191	△173
純資産合計		
当期首残高	4,751	3,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△745	96
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	17
当期変動額合計	△756	114
当期末残高	3,995	4,109

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

〔取締役の異動〕（平成 24 年 6 月 26 日付）

昇格予定取締役（1 名）

（氏　　名）	（新　　職）	（旧　　職）
宮 鍋　和 夫	常務取締役 住設環境機器事業部長兼技術統括部長	取締役 常務執行役員　住設環境機器事業部長

担当職務の変更（1 名）

（氏　　名）	（新　　職）	（旧　　職）
三 谷　明 子	取締役（非常勤） 陶磁器事業部マーケティング部管掌	取締役

退任予定取締役（5 名）

（氏　　名）	
坂 井　明 紀	（現　取締役　相談役）
吉 田　　誠	（現　取締役　相談役）
北　　賢 治	（現　取締役　執行役員　陶磁器事業部長） 取締役　執行役員　社長付特命事項担当（平成 24 年 5 月 11 日付） 住設環境機器事業部　環境エネルギー機器部営業部長に就任予定
岩 崎　嘉 章	（現　取締役　執行役員　陶磁器事業部本社工場長）
青 木　　盟	（現　取締役　執行役員　電子セラミック事業部長） 執行役員　電子セラミック事業部長に就任予定